第 16 回日本・中米「対話と協力」フォーラム 共同コミュニケ

2013 年 7 月 30 日, 東京

1. 第 16 回日本・中米「対話と協力」フォーラムが, 2013 年 7 月 30 日, 東京にて, 中米統合機構諸国(以下「SICA 諸国」)の外務次官等各国代表, 日本の外務大臣政務官等及び SICA 事務局長の間で開催された。
2. 双方は, 2005 年の「東京宣言」及び「行動計画」に基づいて築き上げてきた日本と SICA の間の政治, 経済, 協力関係を踏まえ, 日本と多くの SICA 諸国との間の外交関係樹立 80 周年に相当する 2015 年に, 第 3 回目・SICA 首脳会談を実現するとの希望を共有しつつ, 同首脳会談において採択されるべく「東京宣言」及び「行動計画」に代わる文書を作成することで合意した。
3. 双方は, 日本・中米「対話と協力」フォーラム会合で達成された合意をレビューし, その達成状況をフォローアップするメカニズムを立ち上げることにつき合意した。この意味において, 双方は, SICA 事務局長及び日本に対し, 右メカニズム立ち上げのために必要な調整を行い, 6 ヶ月以内に具体化するよう求めた。
4. 双方は, SICA 域内統合の進展, 日本の現状と展望, 東アジア情勢など相互に関心を有する事項について意見交換した。また, 双方は, ドミニカ共和国が SICA に正式に加盟したことを歓迎した。
5. 双方は, 国際社会の安全及び平和の維持を促進すべく, 軍縮・不拡散, テロといった人類共通の課題に, より効果的かつ効率的に対応するため, 国連改革を継続していくことの重要性につき一致した。この関連で, 双方は, 国連安保理をより代表性及び実効性のあるものとするために国連安保理改革を早期に進展させていく必要性についても一致した。
6. 双方は, 全ての国の参加が確保される公平かつ実効的な新たな国際枠組みの構築に向けて, 引き続き今後の気候の国際交渉に関与していくことを確認しつつ, 2013 年 11 月にポーランド・ワルシャワで開催される COP19 に向けて, 積極的に議論に貢献していくことで一致した。
7. SICA 諸国は, これまで日本が実施してきた, 教育, 防災, 保健等地域の発展に不可欠な様々な二国間協力及び広域協力を謝意を表した。SICA 諸国は, 日本に対し, 地域の発展を支援する協力, 特に, 例えば防災, 気候変動, 零細中小企業, 治安, 教育, 保健, 農業, 水産といった SICA 諸国の関心の高い分野における協力の新たなイニシアティブを検討するよう要請した。日本はこれら分野における支援を具体化する可能性を検討することを表明した。
8. SICA 諸国は, 日本政府が推進する「国際保健外交戦略」及び 2015 年 3 月の第 3 回国連防災世界会議の日本における開催を評価した。また, 2013 年 10 月の「水銀に関する水俣条約」外交会議の開催を歓迎した。
9. 双方は, 中米治安戦略の実施のため, 国際社会が支援する必要性につき認識した。この意味において, 日本は, SICA 諸国に対し, 可能な範囲において, 治安分野における協力を継続していく意思を表明した。
10. 双方は, 貧困等の地球規模課題への対処に人間の安全保障が重要な概念であるとの認識の下, 効果的なポスト 2015 年開発目標策定に向けて協力していくことを確認した。

11. 日本は、地上デジタルテレビ放送日伯方式が SICA 諸国で更に普及・展開していくことへの期待を表明した。

12. 双方は、日本企業他関係機関と SICA 諸国が、日本と SICA 諸国との貿易及び投資について意見交換を行ったことに満足の意を表した。

双方は、昨年 11 月に東京で開催された「FEALAC(アジア中南米協力フォーラム)環境ビジネス会合」の重要性及びそこで得られた成果を認識した。同様に、経済交流の促進、輸出産品の特定、投資案件の情報共有を目的としたその他のメカニズムが重要であることも認識した。

また、本年 11 月に東京において開催される IDB 主催「日本・中南米ビジネスセミナー」の成功に向けて協力していく意思を確認した。

更に、第 2 回日・SICA ビジネスフォーラムを、2014 年後半に外交ルートを通じて決定される日程においてグアテマラで開催するとの決定に対し、満足の意を表した。

13. 双方は、第 17 回日本・中米「対話と協力」フォーラムを 2014 年に SICA 諸国のいずれかの国で開催することに合意した。

14. SICA 諸国は、この会合の成功に貢献した日本政府の接遇に感謝の意を表明した。

2013 年 7 月 30 日、東京において署名された。